

平成29年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合政策部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適さないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	テレビ放送委託	しらがテレビ番組制作・放送	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日	びわ湖放送株式会社	19,996,977	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	手話タイムプラスワン番組制作・放送	平成29年4月3日 ～ 平成30年3月31日	びわ湖放送株式会社	8,316,000	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	テレビ滋賀プラスワン番組制作・放送	平成29年4月3日 ～ 平成30年3月31日	びわ湖放送株式会社	41,199,840	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	しがのイチオシ！番組制作・放送	平成29年4月3日 ～ 平成30年3月31日	びわ湖放送株式会社	12,498,840	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	広報誌企画編集委託	広報誌企画編集	平成29年4月3日 ～ 平成30年3月31日	アインズ株式会社	12,856,320	本業務を実施するためには、企画力、文章力、デザイン性、レイアウト力が必要であり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	首都圏情報発信拠点内装工事（B工事）	情報発信拠点の建物本体に係る各種設備の設置	平成29年6月23日 ～ 平成30年3月31日	住友不動産シスコン株式会社	17,496,000	本業務は、拠点建物の躯体に影響を及ぼさないよう安全管理に配慮しながら施工する必要があり、当該建物の貸主が定めた内装監理規約（設計指針）に基づき、貸主の指定業者に施行させる必要があるため。	2	3イ
広報課	滋賀の戦略的県外PR業務委託	メディア戦略の企画・立案、プレスリリース、メディアコンタクト、プレスツアーの実施	平成29年6月28日 ～ 平成30年3月31日	株式会社電通 京都支社	20,466,000	本業務を実施するためには、企画力、メディアに関する専門知識や経験、調整が必要であり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	中央監視自動制御システム保守点検業務委託	空調機器・自然換気装置・中央監視自動制御装置からなるシステムの保守。動作・機能点検、フィルター交換、監視盤・制御盤の機能点検	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	日本電技株式会社 大阪支店	6,480,000	県独自の特殊なシステムである中央監視自動制御システムを整備し、空調配管、通信伝達システムを熟知する日本電技株式会社以外には、一連の制御プログラムとそれにつながる空調機器を一体的かつ適正に維持管理し、不具合が発生した際の迅速かつ的確な復旧対応を行うことができないため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯、駐機場等)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	大阪航空株式会社	107,573,202	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している県内に唯一の事業者であり、かつ、事務所、格納庫等を借用できる施設を有するものもこの事業者のみであるため。	2	3ア
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	原子力防災ネットワークシステム保守点検等業務委託	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 関西支店	6,809,789	原子力防災ネットワークシステムは、国が実施する統合原子力防災ネットワークとの一体的なシステムであり、緊急時に、国の原子力災害対策本部、緊急時対応センター、オフサイトセンター等の関係機関との迅速かつ確実な電話通信、ファクシミリ通信、TV会議通信およびデータ通信を可能とする、国内唯一の特殊な設備である。同システムの設置および運用等業務一式については、既に富士通ネットワークソリューションズ株式会社と契約しており、この契約に基づき調達した機器等の保守点検業務は、一貫して同社に対して業務委託する必要があるため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	モニタリング情報共有システム設置運営業務	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	21,388,320	本システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、国のシステムの運用業務を国から受託している本法人以外に遂行できるものがないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成29年4月1日 ~ 平成29年12月31日	一般社団法人滋賀県 防火保安協会連合会	8,154,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団法人全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を各都道府県保安協会等に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。また、同会は危険物取扱者が従事する事業所を会員とする団体であることから、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施を周知することができ、さらに未受講者を把握して、受講を周知徹底することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日	一般財団法人消防試験 研究センター	10,092,930	危険物取扱者試験は消防法第13条の5、消防設備士試験は同法第17条の9の規定に基づき、全都道府県が、総務大臣の指定する唯一の試験機関である一般財団法人消防試験研究センターに委任している。免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター2100時間定期点検および耐空・無線検査業務委託	防災ヘリコプター2100時間定期点検および耐空・無線検査業務	平成29年4月3日 ~ 平成30年3月15日	エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社	34,236,000	本県機体はエアバス・ヘリコプターズ社製であり、日本支社のエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社が本社から部分調達や技術支援を受け、機体販売、修理、改造等を行っているところ。本県機体の整備点検経過等を熟知しており、同等の精度の点検を行うことができる事業者が他にないため。	2	3イ
東京本部	情報発信拠点運営計画作成等業務委託	発信コンテンツ計画案の作成、企画催事スケジュール冊子発行、情報発信に係るフライヤー・パンフレット作成、壁面プロモーション等業務	平成29年4月24日 ~ 平成30年3月31日	UDS株式会社	14,995,800	本業務は、情報発信拠点全体の管理運営と密接に関わり、店舗全体を統括して行わなければならないことから、拠点を運営する業者以外に契約の相手方がいないため。	2	3イ
東京本部	首都圏ゆかり連携発信業務委託	地域情報誌、ニュースレター等による情報発信、プロモーション活動、イベントの開催、WEBサイトコンテンツの追加等業務	平成29年6月26日 ~ 平成30年3月31日	アインズ株式会社	9,099,000	本業務を実施するためには、企画力、文章力、デザイン性、イベント実施ノウハウ等が必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4